

2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月11日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績(2018年3月1日~2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	14,460	△9.6	122	△23.4	93	△29.1	△14	—
2018年2月期第3四半期	15,993	14.0	160	239.0	132	302.6	26	△45.9

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 24百万円(△74.8%) 2018年2月期第3四半期 95百万円( 3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	△0.75	—
2018年2月期第3四半期	1.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	11,540	3,991	34.6
2018年2月期	10,109	4,028	39.9

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 3,991百万円 2018年2月期 4,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	3.7	200	74.3	160	151.6	40	—	2.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期3Q	20,010,529株	2018年2月期	2,010,529株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	608,280株	2018年2月期	674,180株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期3Q	19,382,609株	2018年2月期3Q	19,424,188株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年11月30日）におけるわが国経済は、企業の業績改善に伴う雇用や所得環境の改善、設備投資の拡大などもあり、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、自然災害や米中貿易摩擦等による世界的な景気減速懸念の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループ（当社および連結子会社）は、中期経営計画「インターライフレボリューション（IR）」の初年度として、①ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり、②成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築、③人材育成・意識改革・働き方（がい）改革の推進の3つを重点施策に掲げ、グループの成長を実現するべく取り組んでおります。

このような状況のもと、主力事業である工事業は、受注済案件の完工や大型案件の期内受注などにより、前年同四半期を上回る推移となっておりますが、業界全体に亘る雇用環境の厳しさから、施工管理技術者などの人員不足への対応が課題となっております。また、人材サービス事業の売上高は前年同四半期を上回っておりますが、人材採用に伴うコストの増加などが課題となっております。さらに、店舗サービス事業においては、携帯電話や中古遊技機の販売台数の減少が影響し前年同四半期を下回る結果となりました。また、不動産事業においては、昨年度のような大口の販売用不動産売却はありませんでしたが、不動産仲介会社の業績は堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,460百万円（前年同四半期比9.6%減）、営業利益122百万円（前年同四半期比23.4%減）、経常利益93百万円（前年同四半期比29.1%減）、税金費用の増加により親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (工事業)

主力である工事業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフとファンライフ・デザイン株式会社、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス等を行うファシリティーマネジメント株式会社、空調設備工事等を行う玉紘工業株式会社が展開しております。

株式会社日商インターライフは、大型案件の完工や利益率の改善も進んでおりますが、案件の大型化による工期の長期化への対応が課題となっており、計画を下回る推移となっております。株式会社システムエンジニアリングは、前期受注済案件の完工に加えて、大型案件の期内受注などが進み堅調に推移しました。ファンライフ・デザイン株式会社は、遊技業界の規制強化の影響により、引き続き前年実績を下回る推移となりました。なお、同社は当期をもって営業を終了し、2018年12月1日付で株式会社日商インターライフと合併しております。ファシリティーマネジメント株式会社は、空調メンテナンス業務が堅調に推移したことに加え、新商材による清掃業務の定期受注などもあり売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。玉紘工業株式会社も売上高は前年同四半期を上回っておりますが、専門の技術者不足による受注機会の損失や人材採用に伴うコストの増加が課題となっております。

この結果、工事業の売上高は、9,923百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

#### (人材サービス事業)

人材サービス事業は、一般人材派遣を行うディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジル、製造業向け人材派遣・請負を行う株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社が展開しております。

一般人材派遣の分野では、特に株式会社アヴァンセ・アジルにおいて、新規取引先の獲得や派遣人員の増加などが進み堅調に推移しました。製造業向け人材派遣・請負の分野では、人員確保に課題はありますが、新規取引先は増えており前年並みの推移となりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は、1,826百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

#### (店舗サービス事業)

店舗サービス事業は、携帯電話等の販売を行う株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、広告代理業等を行うアーキ・フロント株式会社、店舗スタッフ等に向けた研修等を行うデライト・コミュニケーションズ株式会社、中古遊技

機の販売等を行う株式会社ベストアンサーが展開しております。

研修の分野は、既存取引先からの受注増や新規取引先獲得などにより堅調に推移しました。一方で、携帯電話は格安携帯電話への顧客流出や新型iPhoneの販売不振などが影響し、販売台数は前年同四半期比で減少いたしました。また、中古遊技機の販売台数も減少傾向にあり、前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、店舗サービス事業の売上高は、2,318百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、当社と不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

昨年度のような大口の販売用不動産売却はありませんでしたが、株式会社ラルゴ・コーポレーションの業績は、海外顧客のニーズの取込などにより堅調に推移した結果、不動産事業の売上高は、289百万円（前年同四半期比83.1%減）となりました。

（その他）

その他は、当社グループのシェアードサービス業務等を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は、102百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,431百万円増加し、11,540百万円となりました。これは現金及び預金が792百万円、受取手形・完成工事未収入金等が267百万円および未成工事支出金が653百万円増加したこと、一方で固定資産において、建物及び構築物が189百万円および土地が214百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,468百万円増加し、7,548百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が1,546百万円および短期借入金が150百万円増加したこと、一方で1年内返済予定の長期借入金が64百万円、社債が52百万円および長期借入金が149百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し、3,991百万円となりました。これは利益剰余金が94百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したことならびにマイナス項目である自己株式が19百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の通期連結業績予想につきましては、2018年10月11日の「2019年2月期第2四半期決算短信」発表時から変更しておりません。業績予想修正の必要がある場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,012,776	3,805,411
受取手形・完成工事未収入金等	2,503,038	2,770,060
たな卸資産	119,638	141,191
未成工事支出金	473,210	1,126,620
その他	306,023	483,736
貸倒引当金	△1,718	△2,158
流動資産合計	6,412,968	8,324,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,494,512	1,277,463
減価償却累計額	△758,636	△730,875
建物及び構築物（純額）	735,875	546,588
機械装置及び運搬具	52,545	55,707
減価償却累計額	△41,239	△45,097
機械装置及び運搬具（純額）	11,305	10,609
土地	1,133,021	919,021
その他	234,515	266,693
減価償却累計額	△169,795	△187,041
その他（純額）	64,720	79,651
有形固定資産合計	1,944,922	1,555,870
無形固定資産		
のれん	728,768	628,647
その他	249,672	247,406
無形固定資産合計	978,440	876,054
投資その他の資産		
投資有価証券	469,449	534,269
破産更生債権等	134,287	136,751
その他	323,908	268,208
貸倒引当金	△154,873	△155,828
投資その他の資産合計	772,771	783,400
固定資産合計	3,696,135	3,215,325
資産合計	10,109,103	11,540,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,637,629	3,184,232
短期借入金	500,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	727,652	663,650
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	58,771	65,065
未成工事受入金	173,924	334,783
賞与引当金	169,232	254,399
完成工事補償引当金	14,762	8,839
その他	518,514	525,181
流動負債合計	3,906,186	5,791,851
固定負債		
社債	380,050	327,200
長期借入金	1,239,437	1,090,336
役員退職慰労引当金	29,375	26,560
株式給付引当金	109,935	120,588
退職給付に係る負債	60,497	66,014
長期末払金	3,802	5,151
その他	351,224	120,825
固定負債合計	2,174,321	1,756,676
負債合計	6,080,508	7,548,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	556,264	461,644
自己株式	△195,363	△176,266
株主資本合計	4,039,043	3,963,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,448	28,138
その他の包括利益累計額合計	△10,448	28,138
純資産合計	4,028,595	3,991,660
負債純資産合計	10,109,103	11,540,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上高	15,993,911	14,460,773
売上原価	13,106,661	11,518,309
売上総利益	2,887,250	2,942,463
販売費及び一般管理費	2,727,115	2,819,876
営業利益	160,135	122,587
営業外収益		
受取利息	3,715	1,997
受取配当金	8,093	8,574
助成金収入	300	2,840
その他	7,217	8,722
営業外収益合計	19,326	22,134
営業外費用		
支払利息	37,311	29,230
貸倒引当金繰入額	△450	12,324
その他	10,470	9,443
営業外費用合計	47,331	50,998
経常利益	132,129	93,723
特別利益		
固定資産売却益	49	69,374
残余財産分配益	2,292	-
特別利益合計	2,342	69,374
特別損失		
固定資産除却損	503	6,360
のれん減損損失	-	3,618
減損損失	4,745	28,774
店舗閉鎖損失	3,009	-
その他	-	2,693
特別損失合計	8,258	41,446
税金等調整前四半期純利益	126,214	121,651
法人税、住民税及び事業税	111,842	123,142
法人税等調整額	△12,198	13,087
法人税等合計	99,644	136,230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,569	△14,578
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	26,569	△14,578



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,569	△14,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,642	38,587
繰延ヘッジ損益	2,163	-
その他の包括利益合計	68,806	38,587
四半期包括利益	95,375	24,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,375	24,009

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において195,353千円、674,100株、当第3四半期連結会計期間末において176,256千円、608,200株であります。

(連結子会社間の合併)

当社は、2018年8月28日開催の取締役会において、事業環境の変化への対応や、経営資源の集中、人材の共有化による業務の効率化を図ることを目的として、工事事業に属している連結子会社の株式会社日商インターライフとファンライフ・デザイン株式会社を合併することを決議し、2018年9月27日付で合併契約を締結、2018年12月1日付にて株式会社日商インターライフを存続会社として合併を実施いたしました。今後は受注拡大に向けた体制を一層強化し、シナジー効果による高付加価値を実現していくことを目指してまいります。

なお、本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,274,772	1,790,607	3,126,407	1,717,017	15,908,805	85,106	15,993,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,828	74,658	18,600	26,475	150,563	93,435	243,998
計	9,305,601	1,865,265	3,145,008	1,743,492	16,059,368	178,541	16,237,909
セグメント利益	217,053	31,309	113,938	198,072	560,374	16,690	577,065

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	560,374
「その他」の区分の利益	16,690
セグメント間取引消去	△271,740
のれんの償却額	△125,620
全社収益(注)1	405,907
全社費用(注)2	△425,477
四半期連結損益計算書の営業利益	160,135

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2017年9月1日付で株式会社ラルゴ・コーポレーションの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「不動産事業」セグメントにおいてのれんが19,556千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,923,084	1,826,580	2,318,717	289,797	14,358,179	102,593	14,460,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,378	61,392	14,057	34,321	145,149	101,467	246,617
計	9,958,463	1,887,972	2,332,774	324,118	14,503,329	204,061	14,707,390
セグメント利益	350,255	17,594	37,577	117,012	522,440	29,013	551,453

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	522,440
「その他」の区分の利益	29,013
セグメント間取引消去	△269,480
のれんの償却額	△96,502
全社収益(注)1	394,278
全社費用(注)2	△457,160
四半期連結損益計算書の営業利益	122,587

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中期経営計画で掲げる重点施策の一つである、成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築に向けた取り組みに併せ、事業セグメント区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「工事事業」「人材サービス事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「不動産事業」から、「工事事業」「人材サービス事業」「店舗サービス事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違があります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工事事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては28,774千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「工事事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては3,618千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。